平成17年度 北日本看護学会 総会資料

日時：2005年8月28日(日) 9時30分～10時20分
会場：秋田大学工学資源学部1号館2階 第一会議室

プログラム

I 開会

II 報告事項

- 1 理事会・評議員会報告……………資料1 (p.1)
- 2 庶務報告……………資料2 (p.2)
- 3 編集委員会報告……………資料3 (p.3)
- 4 研究奨励会報告……………資料4 (p.4)
- 5 その他

III 審議事項

- 1 第10回学術集会会長の選出
- 2 会計報告……………資料5 (p.5)
- 3 学会誌および抄録集の電子化について……………資料6 (p.6)
- 4 著者抄録の利用許諾の依頼について……………資料7 (p.12)
- 5 刊行物の複写許諾権委託の依頼について……………資料8 (p.14)
- 6 北日本看護学会プライバシーポリシー（個人情報に関する取扱い方針）および
北日本看護学会個人情報取扱い規約について……………資料9 (p.19)
- 7 評議委員選挙および理事・監事選出について……………資料10-13 (p.22)
- 8 事業計画案……………資料14, 15 (p.27)
- 9 予算案……………資料16 (p.32)
- 10 その他

IV 閉会

理事会・評議員会報告

第 1 回理事会・評議員会

日 時：2005 年 8 月 29 日(日) 9 時 30 分～10 時 20 分

場 所：秋田大学工学資源学部 1 号館 第一会議室

出席者：14 名

議 題：

1. 報告事項

- 1) 理事会・評議員会報告
- 2) 庶務報告
- 3) 編集委員会報告
- 4) 研究奨励会報告
- 5) その他

2. 審議事項

- 1) 第 10 回学術集会会長の選出
- 2) 会計報告
- 3) 学会誌および抄録集の電子化について
- 4) 著者抄録の利用許諾の依頼について
- 5) 刊行物の複写許諾権委託の依頼について
- 6) 北日本看護学会プライバシーポリシー（個人情報に関する取扱い方針）および
北日本看護学会個人情報取扱い規約について
- 7) 評議委員選挙および理事・監事選出について
- 8) 事業計画案
- 9) 予算案
- 10) その他

庶務報告

1. 組織について

1) 入会、会員手続きに関する事務

(1) 2004年4月1日から2005年3月31日までの新入会員数

正会員81名 学生会員11名 賛助会員 1名

計93名

(2005年4月1日～2005年7月31日の新入会員数

正会員85名 学生会員19名 計104名)

(2) 2005年3月31日現在の会員数

591名 (正会員：554名, 学生会員：34名, 賛助会員1名)

(2005年7月31日現在663名 (正会員：616名, 学生会員：46名, 賛助会員1名))

2. 事業について

1) 第8回学術集会の開催

学会長 東北大学医学部保健学科 塩飽 仁 教授

会期：2004年8月28・29日 (土・日)

会場：東北大学医学部 臨床大講堂, 中講堂, 小講堂

参加者数：274名 (正会員178名, 非会員96名)

2) 北日本看護学会誌発行

編集委員会報告に譲る

3) 平成17年度北日本看護学会研究奨励会研究奨励金公募

研究奨励会報告に譲る

3. 運営に関する会議

1) 総会

第8回総会の開催

会期：2003年8月29日 (日)

会場：東北大学医学部 臨床大講堂

出席会員, 委任状により成立

2) 理事会・評議員会 1回

理事会・評議員会報告参照

編集委員会報告

1. 委員会の開催

- ・平成 17 年 6 月 13 日，8 月 5 日開催
- ・平成 18 年 1 月開催予定

2. 活動内容

- 1) 北日本看護学会誌第 7 巻 1 号（11 月），2 号（3 月）の発刊
- 2) 北日本看護学会誌第 8 巻 1 の編集
 - ・第 8 回学術集会大会長の講演（塩飽 仁先生），特別講演（細谷亮太先生）の原稿の編集
 - ・投稿論文－看護活動報告 1 本の査読完了し掲載可能
 - ・平成 17 年 11 月発刊予定
- 3) 北日本看護学会誌 8 巻 2 号の編集
 - ・原著 4 本，看護活動報告 1 本，資料報告 1 本が査読進行中
 - ・平成 18 年 3 月発刊予定

3. その他検討事項

- 1) 北日本看護学会誌，学術集会抄録の電子化
- 2) 著者抄録の利用許諾の依頼
- 3) 刊行物の複写許諾権委託の依頼
- 4) 編集委員会の業務補助者

研究奨励会報告

1. 北日本看護学会研究奨励会の平成 17 年度研究奨励金について

募集期間：平成 17 年 4 月 1 日～6 月 30 日

応募件数：8 件

審査期間：平成 17 年 7 月 19 日～8 月 4 日

審査結果：全件採択

2. 平成 17 年度北日本看護学会研究奨励会研究奨励金採択課題

No.	研究代表者	研究課題	採否	交付金
1	成田 円	北海道内看護学生の移植医療に関する認識調査	採択	5 万円
2	松澤洋子	老人保健施設で生活する高齢者の入所に至るまでの意思決定とその過程に影響する要因に関する質的研究	採択	5 万円
3	鈴木祐子	採血を受ける子どもが「覚悟」に至るプロセスの分析	採択	5 万円
4	長島弥生	ダウン症児のきょうだいの『きょうだい関係』を築くプロセスの分析	採択	5 万円
5	中山浩子	看護学生の実習中におけるインシデント・アクシデント発生要因を明らかにし、学生特有の要因があるかどうかを明確にする	採択	5 万円
6	金 卓恵	プリセプターが受けるプリセプターシップ遂行に関わる支援とその活用に関する研究	採択	5 万円
7	大場信子	宮城県における看護教育行政に関する研究 ―昭和 49 年宮城県総合衛生学院の開校から平成 19 年閉校までを中心に―	採択	5 万円
8	那須野順子	保健師の母親と関わりを持った母子保健活動と母親の育児や病気への認識及び医療行動の変化に関する研究	採択	5 万円

2004年度会計報告(案)

1. 2004年度会計決算(案)

自 2004年4月1日

至 2005年3月31日

<収入の部>

項 目	2004年度予算	2004年度決算	備 考
1. 年会費	3,340,000	1,388,000	
(正会員)	3,250,000	1,340,000	5,000×271件
(学生会員)	90,000	48,000	3,000×16件
2. 入会金	200,000	184,000	2,000×92件
3. 繰越金	3,415,811	3,415,811	2003度より繰り越し
4. 貯金利子		92	貯金利子
5. 振込金間違い		0	振込金間違い
合 計	6,955,811	4,987,903	

自 2004年4月1日

至 2005年3月31日

<支出の部>

項 目	2004年度予算	2004年度決算	備 考
1. 学術集会・総会補助費	1,000,000	2,000,000	第8・9回北日本看護学会学術集会補助金
2. 研究奨励金	400,000	400,000	平成16年度奨励研究
3. 印刷費	1,000,000	236,943	年会費請求, 学会誌(2号分), 封筒, 他
4. 通信費	150,000	71,181	電話・FAX料金
5. 郵送費	800,000	361,495	はがき, 切手
6. 事務局運営費	700,000	650,289	
(備品費)	500,000	598,241	
(事務用品)	100,000	35,165	
(消耗品費)	100,000	16,883	宛名ラベル, FD, 封筒, 他
7. 会議費	250,000	27,806	
(理事会)	50,000	0	
(評議員会)	100,000	27,806	
(編集委員会)	50,000	0	
(奨励会委員会)	50,000	0	
8. 人件費	950,000	315,500	
(事務作業委託費)	650,000	276,000	年間業務委託・時間給・通信費
(臨時雇用)	200,000	30,000	学会会長講演テープおこし
(旅費等)	100,000	9,500	出張時交通費など
9. 予備費	1,705,811	102,295	間違い入金返金, 銀行振込手数料, 他
小 計	6,955,811	4,165,509	
10. 次期繰越金	—	822,394	
合 計	6,955,811	4,987,903	

2. 会計監査報告書

2004年度における北日本看護学会の現金出納帳, 予算差引簿, 領収書綴り並びに郵便貯金などについて照合した結果, 適正に取り扱われていることを確認いたしました。

2005年6月15日

北日本看護学会

監 事 久米 和興 (印)

監 事 石井 範子 (印)

医学文献電子配信許諾契約書

□□□□学会（以下「甲」といいます。）と株式会社メテオインターゲート（以下「乙」といいます。）とは、甲の発行に係わる医学文献を、乙が行う電子配信事業のコンテンツとして利用することに関し、以下のとおり契約します。

第1条（定義）

本契約において、次の各号の用語は、それぞれ当該各号に記載の意味で用いるものとします。

（1）本件医学文献

甲の発行に係わる医学、薬学、看護学、歯科学、その他の医療関連分野に関する学会誌、書籍等の出版物で、甲が編集著作物の著作権、その収録された個々の著作物の著作権、またはそれらの利用の許諾権を有するもので、別紙記載のものをいいます。

なお、月刊、週刊、季刊等、継続的に発行されるものについては、今後発行されるものを含みます。

（2）個別論文

本件医学文献に収録された個々の論文または甲、乙協議の上電子配信用に単元毎に分割した部分をいいます。

（3）抄録

個別論文の紹介のために、個別論文の内容を概略化したものをいいます。

（4）電子配信

サーバーに蓄積したコンテンツを、インターネット、イントラネットおよびこれに相当するネットワーク設備を介して、利用者の求めに応じて端末設備に送信し、ダウンロード（利用者における印刷物の作成を含む）させることをいいます。

（5）メディカルオンライン

乙が業として実施する電子配信サービス事業をいいます。

第2条（権利許諾）

甲は、乙に対し、本件医学文献について、次の各号の権利を許諾します。

（1）個別論文および抄録を、複製、翻案または任意の言語に翻訳してメディカルオンラインのサーバーに蓄積し、送信可能化し、これをメディカルオンラインの利用者に対し電子配信する権利（公衆送信権）および乙が特に認めた利用者（以下「特別利用者」といいます。）が複製、譲渡する権利

（2）個別論文の抄録を作成してメディカルオンラインのサーバーに蓄積し、送信可能化し、これをメディカルオンラインの利用者に電子配信する権利

（3）メディカルオンラインのサーバーへの蓄積作業の過程で、個別論文を複製、翻案、翻訳する権利

（4）メディカルオンラインの宣伝、広告活動の際に、本件医学文献または個別論文の一部を抜粋して複製、翻案、翻訳する権利

（5）（2）から（4）において、疑義が生じた場合 甲、乙誠意を持って別途協議する事とします。

第3条（本件医学文献の提供）

- 1 甲は、本件医学文献を発行の都度、一部ずつ無償で乙に提供するものとします。
- 2 本件医学文献につき、甲において電子化されたデータを保有する場合には、甲は、前項と共に、電子化されたデータを乙に提供するものとします。

第4条（サービス時期）

本件医学文献に収録された論文の配信サービス時期は、甲、乙誠意を持って協議し、定める事とします。

第5条（使用料）

- 1 第2条に基づく権利許諾の対価（以下「使用料」といいます。）として、乙は、甲に対し、有料利用者に対する個別論文の電子配信1件および特別利用者の複製、譲渡1件につき、並びにメディカルオンライン包括利用権利許諾の対価として、権利許諾の別紙記載の使用料を支払うものとします。
- 2 乙の役員、従業員によるメディカルオンラインの利用、抄録の電子配信、宣伝、広告活動のためのデモンストレーション、メディカルオンラインの開発、保守、維持や事業活動の必要上乙が特に認めた無料利用者の利用、および著作権の消滅したものの利用に関しては、使用料は発生しないものとします。

第6条（支払い方法）

- 1 乙は、本契約の有効期間中毎月末日をもって、甲に対し支払うべき当月分の使用料を集計し、定期的に甲にその明細を通知するとともに、甲の請求に基づき、当該使用料の合計を、翌々月末日（当該日が銀行の休業日の場合には、翌営業日）までに甲の指定する銀行口座に振り込む方法により支払うものとします。
- 2 前項に基づき集計された使用料の合計金額が10,000円に満たない場合には、乙は、これを翌月以降に繰越しの上、翌月以降分の合計金額が10,000円以上となった段階で、これをまとめて前項に準じて支払うものとします。

第7条（本件医学文献の追加）

本件医学文献に新たな文献を追加する場合には、甲、乙協議の上、別途書面により追加契約を締結するものとします。

第8条（協力）

甲および乙は、メディカルオンラインによるサービスが、医学会の発展、向上に寄与すべきことを目的として、メディカルオンラインが円滑に遂行され、また広く普及するよう、相互に次の協力を行うものとします。

- (1) 乙は、本件医学文献および個別論文に関する、著作者からの甲の権利取得、あるいは著作者との権利処理に関し、適宜支援を行うものとします。
- (2) 甲は、メディカルオンラインの普及のため、メディカルオンラインの宣伝、広告資料（メディカルオンライン上での宣伝、広告を含む）として、本件医学文献の紹介記事、推薦文書等および甲のニュース記事等を無償で乙に提供し、乙の利用を許諾するものとします。
また、甲は、本件医学文献を含む甲の出版物において、適宜メディカルオンラインを紹介するよう努めるとともに、広告掲載に当たっては、最恵条件で応じるものとします。

第9条（保証）

甲は、本件医学文献および個別論文につき、本契約に基づく乙に対する権利許諾のために必要な著作権またはその利用許諾をする権利を有していること、また甲に対する使用料の他には、乙が第三者に対して何らの対価等も支払う必要がないことを保証します。

第10条（権利侵害クレームに対する措置）

前条に係わらず、本件医学文献または個別論文、抄録の電子配信が、第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害するものとして、甲または乙に対し、異議、請求、訴えの提起等のクレームがなされた場合には、甲および乙は、すみやかに相互に通知するとともに、対処方針を協議の上、協力して当該クレームに対処するものとします。

第11条（権利侵害に対する対処）

甲または乙は、次の各号の一にでも該当するような形態で、第三者が本件医学文献

または個別論文を違法に利用していること、もしくはその可能性があることを発見した場合には、すみやかに相互にその旨を通知するとともに、甲、乙協議の上 当該違法行為を行う第三者に対処するものとします。

- (1) 本件医学文献または個別論文を複製権その他必要な権利の許諾無しに電子化している場合
- (2) 本件医学文献複製権・譲渡権・その他必要な権利の許諾無しにコピー・電子化し、そのファイル等を第三者に頒布、譲渡している場合
- (3) 本件医学文献または個別論文を公衆送信権、その他必要な権利の許諾無しにイントラネット上およびインターネット上で使用している場合
- (4) 本件医学文献または個別論文を公衆送信権、その他必要な権利の許諾無しに E-Mail によるファイル添付で送信している場合
- (5) 本件医学文献または個別論文を公衆送信権、その他必要な権利の許諾無しに二次的著作物を作成している場合

第 12 条 (秘密保持)

甲および乙は、相互に本契約に関連して知りえた相手方の業務上、技術上の秘密を、相手方の事前の書面による承諾なしに第三者に開示、漏洩してはならないものとします。

第 13 条 (権利義務譲渡の禁止)

甲および乙は、本契約に基づき相手方に対して有する権利または負担する義務を、相手方の事前の書面による承諾なしに、第三者に権利譲渡し、担保の目的に供し、あるいは継承させてはならないものとします。

第 14 条 (損害賠償)

甲または乙が本契約に違反したことにより損害を被った場合には、損害を被った当事者は、違反当事者に対し、当該損害の賠償を請求できるものとします。

第 15 条 (解除)

甲または乙が次の各号の一にでも該当した場合には、相手方は、何らの通知催告を要せず、ただちに本契約を解除できるものとします。

- (1) 手形、小切手が不渡りとなったとき
- (2) 破産、和議開始、会社整理開始、会社更生手続開始、その他法的整理手続きの申立てがあったときまたは清算に入ったとき
- (3) 差押え、仮差押え、仮処分、競売の申立てまたは公租公課の滞納による差押えがあったとき
- (4) 本契約に基づく債務を履行せず、相手方からの相当の期間を定めた催告にも係わらずなお履行がないとき

第 16 条 (解除後の措置)

- 1 前条に基づく解除の原因が、乙の責に帰すべき事由による場合には、乙は、本契約が解除された後、ただちに本件医学文献、個別論文および抄録のすべてを、蓄積したサーバーから消去するものとします。
- 2 前条に基づく解除の原因が、甲の責に帰すべき事由による場合には、乙は、本契約の解除に係わらず、既に提供を受けた本件医学文献、個別論文および抄録を、本契約で定めた権利の範囲内において、以後も継続的に無償で利用できるものとします。

第 17 条 (有効期間)

本契約は、第 15 条に基づき解除されるか、甲および乙が合意解除するまでの間、有効に存続するものとします。

なお、合意解除にあたっては、甲および乙で協議の上、解除後の措置を定めるものとします。

第 18 条 (合意管轄)

本契約に関する訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属の管轄裁判所とす

ることに甲および乙は合意します。

第19条（協議）

本契約に定めのない事項に関しては、信義誠実の原則に基づき、甲、乙誠意をもって協議の上、円満に解決を図るものとします。

本契約の成立を証するため本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各1通を保有します。

平成 年 月 日

甲

乙 株式会社メテオインターゲート
東京都墨田区亀沢 4-5-4 プルームビル
代表取締役 田原 裕滋

会告文(案)

平成 17 年 月 日

会 告

学会会員各位

北日本看護学会
理事長 高橋みや子

電子配信対応に伴う抄録の取扱の確認について

近年の学会を取り巻く環境には、電子化、ネットワーク化が急速に進展しつつあります。このような状況に対し、当学会としても学会誌に掲載された論文等をインターネットにより配信し、多くの人が利用できる取り組みを始めることになりました。また、同時に学術集会の抄録集に掲載された抄録についても、電子配信したいと考えております。学会誌掲載論文については、既に現行の投稿規定に掲載論文の著作権は本学会に帰属する旨が規定されておりますが、抄録の著作権については触れておりません。そこで、抄録を電子配信するにあたり、下記のとおり取り扱わせていただきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

なお、下記の取り扱いについて異議あるいは質問等がありましたら、平成 17 年 月 日までに学会事務局まで FAX にてご連絡いただきたくお願いいたします。

記

抄録集に掲載された抄録の取り扱いについて

- 1 本学会は著者の承諾を得て抄録を電子配信する
- 2 配信によって得た使用料は学会の収入とする

これにより、

- 1) 平成 18 年度の第 10 回学術集会以降は、演題募集時に電子配信を予め承諾されているものとしたします。
- 2) 第 1 ~ 9 回学術集会の抄録集に掲載された抄録について、電子配信することをご了解くださいますようお願い申し上げます。

以上

抄録利用許諾依頼書

北日本看護学会 御中

東京都千代田区四番町 5 番地 3
 独立行政法人科学技術振興機構
 情報事業本部
文献情報部長 曾根 由紀子

貴機関において発行されている下記資料に掲載されている抄録を、裏面に定める「著者抄録利用条件」をもって活用させて頂きたく、許諾方ご依頼申し上げます。

つきましては、同封の「抄録利用許諾回答書」の許諾回答欄に「○」を、許諾頂けない場合は「×」をご記入、（回答者）欄にご署名・ご捺印の上、ご返送下さいますようお願い申し上げます。

記

抄録利用許諾対象誌名

対 象 誌		許諾依頼内容	
JST 資料番号	資料名	和文	英文
L4046AAB	北日本看護学会誌	○	—

本件に関するお問い合わせは 文献情報部 書誌課 担当者 佐藤弘行、寺内徳彰
 にお願ひ致します。

TEL : 03-5214-8446

E-Mail : h2sato@jst.go.jp、terauchi@jst.go.jp

著者抄録利用条件

(著者抄録の利用目的)

1. 利用許諾を得た資料の和文抄録(抄録、要約、概要、要旨、摘要等を含む)及び英文抄録(abstract、summary、synopsis等を含む)(以下「許諾抄録」という)については、独立行政法人科学技術振興機構(以下「JST」という)が作成するデータベース(以下「データベース」という)に原文のまま、英文抄録の場合は原文を和訳し、和文抄録の場合は原文を英訳して収録し、JST 及び JST と連携する機関が提供するオンラインサービス、オフラインサービス、出版物サービス等により、内外の技術者・研究者等へ迅速かつ的確な情報を提供することを目的とする。

(採択基準)

2. データベースへの収録は、JST が定めた採択基準をもって行うこととする。

(収録方法)

3. 許諾抄録を原文のまま収録する場合、抄録文の長さはシステムの制約により和文1,000字、英文2,000字を上限とし、上限値を越える場合には末尾に「(…)」の表示を行い、JST の判断で縮小することとする。同様にシステムの制約により表現できない文字、並びに脱字、誤植であることが明らかでない文字については、JST の判断で必要な文字を補い、あるいは他の文字に置換することとする。

また、資料が電子ジャーナル、CD-ROM 等により電子出版されている場合は、電子出版物に掲載された著者抄録を機械的に取り込んでデータベースに収録することができる。このために、一時的に資料を電子的に複製することがあるが、一時的に複製した電子複製物は、著者抄録のデータベース収録後にJST が責任をもって廃棄することとする。

(使用料及び支払い方法)

4. 許諾抄録の使用料は、JST が別に定めた「許諾抄録使用料金表」によることとする。なお、これを変更する場合は、許諾者への30日前までの通知をもって行うことができることとする。
5. JST は、第2項に基づく許諾抄録のデータベースへの採択件数を把握し、許諾抄録の採択件数・使用料を明示した許諾抄録料金支払通知書(以下「通知書」という)を毎月作成し、許諾者宛に送付することとする。
6. 使用料の許諾者への支払い又は、第5項により作成した通知書に明示した件数の金額をもって、通知書作成後30日以内に許諾者が指定した口座に振り込むことにより行うこととする。

(許諾抄録であることの表示)

7. 許諾抄録を原文のままデータベースに収録するに際して、抄録文の末尾に、和文については「(著者抄録)」を付加し、また、英文については「(Author Abst.)」を付加し、当該抄録文が許諾抄録であることを明らかにすることとする。

(除外事項)

8. 別途、JST が提供する科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)に収録している資料の著者抄録については、J-STAGE の利用規約に基づくものとし、本利用条件の対象外とする。

(許諾の発効・取消及び変更)

9. 本利用条件に基づく許諾の発効は許諾書をJST が受領した日からとする。
許諾の取消及び変更は、許諾者からの30日前までの文書による通知をもって行うことができることとする。
なお、当該取消または変更の効力が発効する前に採択された許諾抄録の利用を一切加げないものとする。

以上

割愛

北日本看護学会プライバシーポリシー（個人情報に関する取扱い方針）（案）

北日本看護学会（以下「学会」という）は、入会または継続手続きに際して提供いただく個人情報に関して、個人情報保護法を遵守し、北日本看護学会の会則に従い、学会の目的に応じた範囲内において、下記の通り適切に利用・管理いたします。

1. 個人情報の収集・利用・預託

1) 会員および入会申込者（以下「会員等」という）の次の個人情報を収集します。

- ① 氏名、勤務先、勤務先住所、勤務先電話番号、自宅住所、自宅電話番号、連絡用ファクス電話番号、電子メールアドレス、書類等送付先、登録地区、会員の種類、取得免許、関心・研究領域等、会員が入会申込時および入会後に届けた変更事項
- ② 会費等の納入状況、入会方法、入会年、現在の状況および履歴に関する事項

2) 次の目的のために利用します。

【会員確認】

学会事業への参加に伴う会員確認ならびに連絡先確認のため

入会・会費納入時および会員番号通知時、学術集会・研修会・イベント等の参加、学会誌投稿、査読依頼、役員・委員会委員・プロジェクト委員の選定、研究奨励会奨励研究の応募、お問い合わせ（会員番号紛失などによる）など

【郵送物】

学会事業推進のための印刷物等送付のため

学会誌、学術集会関連書類（開催案内、演題発表申込書、入会申込書、プログラム・抄録集等）、会員番号通知、会費納入連絡通知、その他の会員サービスなど

【調査】

- ① 学会が会員情報を適切に管理および運用していることを監査するため
- ② 総会等で学会活動状況を把握するため
- ③ 学会事業推進のための各種調査依頼送付のため
- ④ 捜査機関等、法的機関による情報提供要請に応じるため

3) 次の目的のために個人情報保護法を十分に遵守する業務委託先に預託します。

- ① 会員管理のためのシステム開発・運用および「会員番号」発行

② 前記「2）【郵送物】，【調査】」欄記載の印刷物，調査票等の発送業務など

③ 会員名簿の作成および発送業務

2. 個人情報に関する開示，訂正等，利用停止等

1) 会員は，学会に対して，会員自身の個人情報を開示するよう請求することができます。

2) 開示請求により，登録内容が不正確または誤りであることが明らかになった場合は，保有する当該情報を訂正または削除いたします。

3) 学会は，個人情報の利用および提供について，会員からの停止の申し出に理由があることが判明した場合は，それ以降の利用および提供を停止いたします。

3. 再加入に際しての個人情報の取扱い

入会后，継続入会の手続きがされない場合においても，再入会に際して会員確認をするために個人情報を保有し，利用します。

4. 学会の「個人情報に関する取扱い」についての同意

「入会申込書」を学会に提出（オンライン入会申込における情報送信を含む）していただいた時点をもって，上記学会の「プライバシーポリシー（個人情報に関する取扱い方針）」に記載された内容に同意いただいたものといたします。

5. お問い合わせ窓口

個人情報の開示・訂正等・利用停止等の会員の個人情報に関するお問い合わせは，下記の学会事務局へご連絡ください。

※北日本看護学会事務局

〒990-9585 山形県山形市飯田西2丁目2番2号

山形大学医学部看護学科内

専用 FAX：090-8424-0830，電子メール：njans@njans.zive.net

北日本看護学会個人情報取扱い規約（案）

北日本看護学会（以下「学会」という）は北日本看護学会プライバシーポリシー（個人情報に関する取扱い方針）に従い、学会が管理する個人情報に関して、技術面および組織面において合理的な安全対策を講じ、下記の通り取り扱うこととする。

1. 学会が管理する個人情報（電子ファイル、印刷媒体等を含む）は、会計担当理事、庶務担当理事、編集委員会委員長、学術集会会長、会員情報管理業務委託請負者にのみ提供する。

その他に提供する必要がある場合には理事長および副理事長の承認を必要とする。

2. 個人情報の提供を受けたものは、情報のすべてもしくは一部であっても会員の利益となる学会事業以外の目的に利用してはならない。
3. 個人情報の提供を受けたものは、情報のすべてもしくは一部であっても第3者に公開もしくは譲渡してはならない。
4. 個人情報の提供を受けたものは、情報が漏洩しないよう厳重に管理する責務を負う。
5. 個人情報の提供を受けたものは、目的の業務が終了したならば、直ちに提供されたすべての情報を処分しなければならない。

評 議 員 選 出 規 程

(評議員の選出)

第1条 この規程は、北日本看護学会会則第15条に規定する評議員の選出に関して必要な事項を定めるものとする。

(地区・定数)

第2条 全国を付表に示す地区に分け、夫々登録した地区の会員数の約3% (四捨五入とする) を地区の評議員定数とする。

(選挙資格)

第3条 会員で選挙の公示までに会費を完納した者は評議員を選出する資格を有するものとする。

(被選出資格)

第4条 評議員の被選出者となる資格は、会員となって3年以上の者で選挙公示の日までに会費を完納している者とする。

(選挙公示)

第5条 評議員任期満了の1年前の理事長が評議員就任の期間を明示して、評議員選挙を公示する。

(選挙管理委員会)

第6条 評議員の互選により選挙管理委員3名を選出し、理事長が委嘱し選挙管理委員会を組織する。

2 互選により選挙管理委員長を選出し理事長が委嘱する。

(投票締切日の公示)

第7条 選挙管理委員会の協議により投票締切日を決定し、会員に公布する。

2 投票締切日は年度末3カ月以上前に決定すること。

第8条 選挙管理委員会は、地区別選挙人登録者名簿および被選出者登録名簿を作成し、定めた締切日1カ月前までに選挙人である会員に配布しなくてはならない。

第9条 投票は郵送により行い、投票用紙、投票用紙入れ密封封筒および返送用封筒を各選挙人に配布し、定められた投票締切日までに投票を完了するよう文書で徹底周知させる。

2 投票締切日消印は有効とする。

第10条 規程による投票用紙は、登録地区評議員定数による連記制とする。

(投票締切)

第11条 投票締切日消印の投票封筒の到着をもって締め切る。

(開票)

第12条 開票は、選挙管理委員全員が立ち会いのうえ行う。

(無効票、有効票)

第13条 投票用紙に地区定数以上の者に○印を記入したものは、その投票用紙について全員無効とする。

2 ○印が地区定数に満たない投票用紙については、その○印を付した者の得票として有効とする。

3 ○印以外の印 (例えば×印、△印等) が記入されたものは、その者については無効とする。

4 ○印のほかに称号、敬称等の記入は有効とする。

(得票および名簿作成)

第14条 各地区毎、得票数上位の者により定数枠内の者を該当者とし、これに次点者を明示して加えて、票数を記載せずに名簿を作成し、理事会に提出する。

2 最下位得票者に同数の者のある場合は、同得票である旨を明示して名簿に加える。この場合には次点者は設けない。

3 次点者に同得票数の者のある場合も同様に、明示して名簿に加えて記載する。

(理事長の推薦)

第15条 理事長は必要に応じ、この選出方法とは別に若干名を評議員として理事会に推薦する事が出来る。

(評議員の決定)

第16条 理事会は、選挙管理委員会の報告と、理事長による推薦者について地区毎に審査し、評議員を決定する。

附則

(施行期日)

1 この規程は、平成9年8月30日より施行する。

2 平成 10 年 8 月 29 日 一部改正施行する。

<付表>

地区別

番号	地区名	都道府県名
1	北海道	北海道
2	青森	青森
3	岩手	岩手
4	宮城	宮城
5	秋田	秋田
6	山形	山形
7	福島	福島
8	関東	千葉、茨城、栃木、群馬、新潟
9	東京	東京、埼玉、山梨、長野
10	東海	神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重
11	近畿・北陸	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、福井、富山、石川
12	中国・四国	島根、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
13	九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

理事・監事選出規程

(理事・監事の選出)

第1条 この規程は、本会会則第13条、14条による理事・監事の選出に関して必要な事項を定めるものとする。

(定数)

第2条 理事は20名以内とし、地区評議員数に応じて配分する。

第3条 監事は2名とする。

(選出)

第4条 理事は、新評議員が各地区の新評議員の中から理事定数の連記により選出する。

第5条 監事は、新評議員の中から理事会が推薦し、新評議員で決定する。

(投票締切日)

第6条 (削除)

(開票)

第7条 開票は、選挙管理委員（評議員選出規程による選挙管理委員が兼ねる）全員の立会いのうえ行う。

(無効票・有効票)

第8条 投票用紙に定数以上の者に○印を記入したものは、その投票用紙については全員無効とする。

2 ○印が定数にみたない投票用紙については、その○印を付した者の得票として有効とする。

3 ○印以外の印（例えば、×印、△印等）が記入された者については、その者については無効とする。

4 ○印の他に称号、敬称等の記入は有効とする。

(得票および名簿作成)

第9条 得票数上位の者により定数枠内の者を該当者とし、票数を記載せずに名簿を作成し、理事会に提出する。

2 最下位得票者に同数の者がある場合は、同得票である旨明示して名簿に加える。

(理事の決定)

第10条 理事長は、選出された新理事を理事会に報告し、理事会の承認を得る。

附則

(施行期日)

1 この規程は、平成9年8月30日より施行する。

2 平成12年8月25日 一部改正施行する。

北日本看護学会評議員名簿

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属	備 考
河野 總子	北海道医療大学	北海道地区
笹本 真樹子	八戸市立市民病院	青森地区
浅沼 宏子	盛岡赤十字病院	岩手地区
浅沼 優子	岩手県立大学看護学部	岩手地区
武田 利明	岩手県立大学看護学部	岩手地区
石井 範子	秋田大学医学部保健学科	秋田地区
浅沼 良子	東北大学医療技術短期大学部看護学科	宮城地区
伊藤 尚子	元東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉科	宮城地区
高瀬 千工	東北大学附属病院	宮城地区
武田 淳子	宮城大学看護学部	宮城地区
遠藤 芳子	山形県立保健医療大学	山形地区
川村 良子	山形済生病院	山形地区
久米 和興	名古屋市立大学看護学部	山形地区
小林 淳子	山形大学医学部看護学科	山形地区
小松 万喜子	山形大学医学部看護学科	山形地区
塩飽 仁	東北大学医学部保健学科	山形地区
高橋 みや子	山形大学医学部看護学科	山形地区
布施 淳子	山形大学医学部看護学科	山形地区
渡辺 皓	山形大学医学部看護学科	山形地区
竹村 真理	新潟大学医学部保健学科	関東地区
佐々木 和子	国立看護大学校	東京地区

(任期：平成 15 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 3 1 日)

北日本看護学会理事名簿

(敬称略・順不同)

役 職	氏 名	所 属
理事長	高橋 みや子	山形大学医学部看護学科
副理事長	塩飽 仁	東北大学医学部保健学科
理事 (庶務)	布施 淳子	山形大学医学部看護学科
	小松 万喜子	山形大学医学部看護学科
	浅沼 宏子	盛岡赤十字病院
	伊藤 尚子	元東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉科
	高瀬 千工	東北大学附属病院
理事 (編集)	小林 淳子	山形大学医学部看護学科
	渡辺 皓	山形大学医学部看護学科
	浅沼 優子	岩手県立大学看護学部
理事 (研究奨励)	武田 利明	岩手県立大学看護学部
	武田 淳子	宮城大学看護学部
	佐々木 和子	国立看護大学校
理事 (会計)	川村 良子	山形済生病院
	遠藤 芳子	山形県立保健医療大学

(任期：平成 15 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 3 1 日)

評議員 (監事)	石井 範子	秋田大学医学部保健学科
	久米 和興	名古屋市立大学看護学部

(任期：平成 15 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 3 1 日)

2005年度事業計画（案）

1. 北日本看護学会学術集会の開催
 - 2) 第9回学術集会の開催
学会長 秋田大学医学部保健学科 石井 範子 教授
会期：2005年8月27日（土）・28日（日）
会場：秋田大学工学資源学部
 - 1) 第10回学術集会の開催準備
学会長 宮城大学看護学部 安川 仁子 教授
会期：2006年8月19日（土）・20日（日）
会場：宮城大学
2. 北日本看護学会誌の発行
3. 平成18年度北日本看護学会研究奨励会研究奨励金の公募
資料15参照
4. 学会誌および抄録集の電子化，公開
5. 評議委員選挙の実施および理事・監事選出

北日本看護学会研究奨励会 平成18年度奨励研究募集要項（案）

1. 応募方法

- 1) 当研究奨励会所定の申請用紙に必要事項を記入の上、4部（正本1部、コピー3部）と共に一括して学会事務局宛（後記）に書留郵便で送付のこと。
- 2) 申請用紙は返信用切手80円を添えて学会事務局宛に請求すれば郵送する。
（なお、申請用紙は北日本看護学会ホームページ（<http://www.id.yamagata-u.ac.jp/Nursing/NJANS>）からも無料で入手できます（Microsoft Word 文書ファイル、Adobe Acrobat PDF ファイル）。）
- 3) 機関に所属する応募者は所属する機関の長の承認を得て、申請者の当該欄に記入して提出すること。

2. 応募資格

北日本看護学会会員であること。

3. 応募期間

平成18年4月1日から平成18年6月30日の間に必着のこと。

4. 選考方法

北日本看護学会研究奨励会委員会は、応募締め切り後、規程に基づいて速やかに審査を行い、当該者を選考し、その結果を理事長に報告、会員に公告する。

5. 研究奨励会委員会

研究奨励会委員会は次の委員により構成される（平成18年4月委員交代予定）。

- 武田 利明（岩手県立大学看護学部）
- 武田 淳子（宮城大学看護学部）
- 佐々木和子（国立看護大学校）

6. 研究奨励金の交付

採択された者には北日本看護学会より1年間40万円以内の研究奨励金を交付する。

7. 応募書類は返却しない。

8. 研究奨励会の事務は、下記で取り扱う。

〒990-9585 山形県山形市飯田西2丁目2番2号
山形大学医学部看護学科内
北日本看護学会事務局研究奨励会

(註1) 審査の結果選考され研究奨励金の交付を受けた者は、この研究に関する全ての発表に際して、本研究奨励会研究によるものであることを明らかにする必要がある。

(註2) 奨励研究の成果は、次年度公刊される業績報告に基づいて研究奨励会委員会が検討、確認し理事長に報告するが、必要と認められた場合には指導、助言を行い、又は罰則（北日本看護学会研究奨励会規程第6条）を適用することがある。

分類	
番号	

平成 年度 北日本看護学会 研究奨励金交付申請書

平成 年 月 日

北日本看護学会 研究奨励会 御中

I. 研究者	
氏名 <small>ふりがな</small>	昭和 年 月 日生
所属機関	職名
所在地 〒	電話
	FAX
自宅住所 〒	電話
	FAX
電子メールアドレス	
主な所属学会	
II. 協同研究者	
氏名	
研究機関	職名
氏名	
研究機関	職名
氏名	
研究機関	職名

推薦者

氏名 <small>ふりがな</small>	印
所属機関	職名
所属機関所在地 〒	
電話	FAX
推薦理由	

(注) 申請書はワープロまたは黒ボールペンで記入し、4部(正本1部, コピー3部)お送り下さい。

分類	
番号	

研究課題
研究目的
研究計画・方法

分類	
番号	

研究助成金の使途内訳（概算）

研究業績（掲載論文，発表演題など）：題名，雑誌名，巻，頁，年月
本研究課題に関連した臨床などでの活動状況：書式自由

2005年度会計予算(案)

自 2005年4月1日

至 2006年3月31日

<収入の部>

項 目	2004年度予算	2005年度予算	備 考
1. 年会費	3,340,000	1,810,000	
(正会員)	3,250,000	1,750,000	5,000×350名
(学生会員)	90,000	60,000	3,000×20名
2. 入会金	200,000	200,000	2,000×100名
3. 繰越金	3,415,811	822,394	2004年度より繰り越し
合 計	6,955,811	2,832,394	

自 2005年4月1日

至 2006年3月31日

<支出の部>

項 目	2004年度予算	2005年度予算	備 考
1. 学術集会・総会補助費	1,000,000	500,000	第10回北日本看護学会学術集会準備補助金
2. 研究奨励金	400,000	400,000	平成17年度奨励研究
3. 印刷費	1,000,000	250,000	年会費請求, 学会誌(2号分), 封筒, 他
4. 通信費	150,000	100,000	電話・FAX料金
5. 郵送費	800,000	400,000	はがき, 切手
6. 事務局運営費	700,000	300,000	
(備品費)	500,000	100,000	
(事務用品)	100,000	100,000	
(消耗品費)	100,000	100,000	宛名ラベル, 封筒, 他
7. 会議費	250,000	150,000	
(理事会)	50,000	20,000	
(評議員会)	100,000	100,000	選挙後の評議員会費用
(編集委員会)	50,000	20,000	
(奨励会委員会)	50,000	10,000	
8. 人件費	950,000	400,000	
(事務作業委託費)	650,000	300,000	業務委託料, 時給賃金, 通信費
(臨時雇用)	200,000	50,000	業務補助者雇用費(編集委員会), 他
(旅費等)	100,000	50,000	出張時交通費など
9. 予備費	1,705,811	332,394	間違い入金返金, 銀行振込手数料, 他
小 計	6,955,811	2,832,394	
合 計	6,955,811	2,832,394	

北日本看護学会会則

第1章 総則

(名称)

第1条 本会は、北日本看護学会（North Japan Academy of Nursing Science）と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を山形大学医学部看護学科内に置く。

第2章 目的および事業

第3条 本会は、看護の実践ならびに研究に広く携わる者により組織され、看護の臨床、教育、研究の進歩発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 学術集会の開催
- (2) 学術講演会の開催
- (3) 学会誌の発行
- (4) 関係学術団体との連絡、提携
- (5) その他目的達成に必要な活動

第3章 会員および賛助会員

(会員)

第5条 本会の会員は、本学会の目的に賛同し、本学会の対象とする領域または関連のある領域において専門の学識、技能または体験を有する個人とする。

(賛助会員)

第6条 本会の賛助会員は、本学会の目的に賛同し、本学会の対象とする領域または関連のある領域において活動する個人または団体で、本学会の目的を遂行するために積極的に事業を後援することを表明したものとす。

(会員の入会および退会)

第7条 本会の会員になろうとする者は、北日本看護学会入会申込書を本会事務局に提出し、理事会の承認を得なければならない。

2 退会しようとする者は、その旨を本会事務局に文書で申し出なければならない。

3 前項の規定にかかわらず、特別の理由がなくて2年以上会費を納入しない者は、退会したものとみなす。

(入会金および会費)

第8条 本会に入会を認められた者は、所定の入会金および年会費を納入しなければならない。なお、既納の入会金および会費は、入会を理事会が認めた後は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

(会員の除名)

第9条 本会の会員、賛助会員が、本会の名誉を著しく傷つけた場合には、理事会の議決を経て、これを除名することができる。

第4章 役員

(役員)

第10条 本会は、次の役員を置く。

- (1) 理事長 1名
- (2) 副理事長 1名
- (3) 理事 若干名（常任理事 10名）
- (4) 監事 2名
- (5) 評議員 若干名

(理事長)

第11条 理事長は、本会を代表し、会務を執行する。

2 理事長は、理事会で理事の中から互選し、総会の承認を得て決定する。

3 理事長の任期は3年とし、再任を妨げない。

(副理事長)

第12条 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるときその業務を代行する。

2 副理事長は理事の中から互選し、理事会の承認により決定する。

3 副理事長の任期は3年とし、再任を妨げない。

(理事)

第13条 理事は、理事会を組織し、本会の事業ならびにこれに伴う予算を含む運営について協議し、議決する。

2 理事は、本会の総務、会計渉外、編集などの企画運営を担当する。

3 常任理事は、本会の総務、会計渉外、編集などの企画運営の相談・調整を担当する。

4 理事は、評議員の中から互選により選出する。選出の方法は、別に定める。

5 理事の任期は3年とし、再任を妨げない。

(監事)

第14条 監事は、本会の会務を監査し、理事会に報告するとともに、本会の会計および資産を監査する。

2 監事は、評議員の中から互選により選出する。選出の方法は、別に定める。

3 監事の任期は3年とし、再任を妨げない。

(評議員)

第15条 評議員は、評議員会を組織し、理事長の諮問に応じ、本会の運営に関する事項を審議する。

2 評議員は、正会員の中から互選により選出する。選出の方法は、別に定める。ただし、任期中に欠員が生じてもこれを補充しない。

3 評議員の任期は3年とし、再任を妨げない。

(学術集会会長)

第16条 本会は、毎年1回学術集会を主宰するために、学術集会会長を置く。

2 学術集会会長は、理事会の推薦により、評議員会で会員の中から選出し、総会の承認を得る。

3 任期は1年とする。

4 学術集会会長は、理事会、評議員会に参加することができる。

第5章 会議

(会議の種類)

第17条 本会の運営のために、次の会議を開催する。

(1) 総会

(2) 理事会

(3) 評議員会

(4) 編集委員会

(5) 研究奨励会委員会

(総会)

第18条 本会の総会は、年1回理事長が招集して開催する。

2 総会は、本会の目的が定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1) 事業計画および収支予算

(2) 事業報告および収支決算

(3) その他理事会が必要と認めた事項

3 理事会が必要と認めたとき、評議員会の議決があったときおよび会員の過半数以上から目的を示して総会の開催の請求があったときには、理事長は、臨時総会を開催しなければならない。

4 総会は、会員の10分の1以上の出席がなければ、議事を開き、議決することはできない。

5 総会の議長は、理事長があたり、議事は、出席会員の過半数をもって決し、賛否同数の場合は、議長が決する。

(理事会)

第19条 本会は、会務を担当し取りまとめるために、理事会を組織し、年1回以上開催する。

2 理事会は、理事長が招集し、議長は理事長があたる。

3 理事会は、理事の過半数の出席がなければ議事を開き、議決することができない。

4 理事会における議事は、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 理事の3分の1以上から会議に付議すべき事項を示して理事会を開催する請求があったときは、理事長は、遅滞なく臨時理事会を開催しなければならない。

(評議員会)

第20条 本会は、理事長の諮問に応じ重要事項を審議するため評議員を置き、評議員会を組織する。

2 評議員会は、年1回定例に理事長が招集し、議長は、理事長があたる。

3 評議員の3分の2から請求があり、かつ、理事会が必要と認めたときは、理事長は、臨時に評議員会を招集しなくてはならない。

4 評議員会は、評議員の過半数以上の出席がなければ、議事を開き、議決することはできない。

(編集委員会)

第21条 編集委員会は、会誌の編集および発行を行う。

2 編集委員会は理事会で選出された次の委員をもって組織する。

(1) 理事 3名

(2) 評議員 2名

(3) 正会員 相当数

3 委員長は編集委員会において理事の中から選出する。

4 委員の任期は3年とし再任を妨げない。

(研究奨励会委員会)

第22条 研究奨励会委員会は、本会の運営、審査等の事業にあたる。

2 研究奨励会委員会は、理事会より推薦された若干名の委員によって委員会を設ける。

3 委員長は研究奨励会委員会において互選し選出する。

4 委員の任期は3年とし再任を妨げない。

第6章 会計

(会計)

第23条 本会の運営は、入会金、会費および本会の事業に伴う収入などによって行う。

2 本会の会計年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。

(入会金、会費)

第24条 会員の入会金は、2,000円とする。

2 本会の年会費は、会員5,000円、学生会員(大学生・大学院生を含む)3,000円、賛助会員(1口)30,000円とする。

第7章 会則の変更

(会則の変更)

第25条 会則の変更は、理事会および評議員会の議を経て、総会の議決によって行う。

第8章 補則

(委任)

第26条 本会則の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て、別に定める。

附 則

1 この会則は、平成9年8月30日から施行する。

2 本会設立当初の役員は、第10条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

(1) 理事長 高橋みや子

(2) 副理事長 1名

(3) 常任理事 8名

3 平成10年8月29日 一部改正施行する。

4 平成11年8月28日 一部改正施行する。

5 平成12年8月25日 一部改正施行する。

北日本看護学会誌編集委員会規程

1. 名 称

本会は、北日本看護学会誌編集委員会（編集委員会）とする。

2. 目的

本会は会則第4条第3項による学会誌の発行に関わる企画運営のために、会則第21条第1項に基づいて置かれる。

3. 委員会

本会の運営は、北日本看護学会理事中より若干名の委員を選出する。任期は役員在任期間とし、再任を妨げない。

2) 委員の中から委員長を互選する。委員長は本会を総務する。

4. 査読

委員会はあらかじめ査読委員を若干名選出し、理事会の議を経て北日本看護学会誌に広告する。

2) 会員以外の査読者には手当を支給することができる。

3) 任期は役員在任期間とし再任を妨げない。

4) 投稿された論文の査読は3名以上（委員長を含めて）の査読者で行う。

5. この規定は平成12年4月1日より発効する。

北日本看護学会誌投稿規定

1. 本誌への投稿は共著者も含めて本学会会員であることを原則とする。
2. 他誌に発表された原稿（予定も含む）の投稿は認めない。
3. 本誌は原則として投稿原稿およびその他によって構成される。
 - 1) 投稿原稿の種類とその内容は表1のとおりとする。

表1 投稿原稿の種類

種類	内容	制限枚数
1. 論壇 Sounding Board	看護の活動, 政策, 動向などについての 提案・提言	5 頁 (8,000 字)
2. 総説 Review Article	研究・調査論文の総括および解説	12 頁 (19,200 字)
3. 原著 Original Article	独創的な研究論文および科学的な 観察	12 頁 (19,200 字)
4. 短報 Short communication	独創的な研究の短報または手法の改良・ 提起に関する論文	5 頁 (8,000 字)
5. 看護活動報告 Nursing Report	看護活動に関する実践報告 (事例報告, 技術・実践報告など)	10 頁 (16,000 字)
6. 資料報告 Information	原著論文ほどまとまった形ではないが 看護学上有用な資料	12 頁 (19,200 字)
7. 会員の声 Letter	掲載論文に対する意見, 海外事情, 関連学術集会の報告など	1 頁 (1,600 字)

本誌には上記のほか編集委員会が認めたものを掲載する。

- 2) 投稿原稿のうち, 3~6の構成は原則として表2のとおりとする。
(表2の構成によらない場合は投稿の際その理由を付すこと)

表2 投稿原稿の構成 (原著, 短報, 看護活動報告, 資料報告)

項目	準ずる項目	内容
抄録	要旨, まとめ	目的・方法・知見のまとめ 原稿には和文抄録 (400 字以内), 英文抄録 (300 語 以内) をつける。ただし, 看護活動報告, 資料報告に ついては, 和文抄録のみも可。
キーワード		6 語以内, 日本語・英語
I 緒言	はじめに, まえがき	研究の背景・目的
II 研究方法	方法と対象・材料等	研究・調査・実験・解析に関する手法の記述および資 料・材料の集め方
III 研究結果	結果	研究等の結果・成績
IV 考察	考察	結果の考察・評価
V 結語	おわりに, あとがき	結論 (省略も可)
文献		文献の記載は 5, 10) に従う

4. 編集委員会は投稿原稿について修正を求めることがある。修正を求められた原稿はできるだけ速やかに再投稿すること。返送の日より3か月以上経過して再投稿されたものは、新投稿として扱うことがある。
5. 投稿原稿の執筆要領
 - 1) 原稿はワープロでA4判、横書き800字詰(25×32行)で提出する。図表1つは400字程度とみなし、図表を含めた上での制限枚数とする。刷上り1頁は400字詰原稿用紙のほぼ4枚に相当する。
 - 2) 新かなづかいを用い、楷書でできるだけ簡潔に記述する。誤字やあて字が多く、日本文として理解が困難な場合は返却することがある。
 - 3) 投稿原稿は原則として日本文とする。外国語の原稿を投稿する場合は事務局に問い合わせること。ただし、図、表および写真の説明は英文で記載してもよい。
 - 4) 数字は算用数字を用い、単位や符号は慣用のものを用いる。
 - 5) 特殊な、あるいは特定分野のみで用いられている単位、符号、略号ならびに表現には必ず簡単な説明を加えること。
 - 6) 外来語は片かなで書く。外国人や適当な日本語訳のない述語などは原綴を用いる。ローマ字は活字体(なるべくタイプ)を用い、イタリック体で記述する場合はアンダーラインで示す。
 - 7) 図、表および写真には図1、表1および写真1などの番号をつけ本文とは別にまとめておき、原稿の右側余白にそれぞれの挿入希望位置を朱書きで指定する。また、図表は著者作成のままオフセット印刷する。
 - 8) 所定の投稿原稿表紙に必要事項を記入し原稿に添付する。希望する原稿の種類、別刷必要部数、原稿枚数、図表および写真の枚数、キーワード、著者名、編集委員会への連絡事項および連絡者の氏名および連絡先(所属機関、所在地、電話、ファクシミリなど)を記載する(2枚にわたってもよい)。表題、キーワード、所属機関名は英文を、また氏名はローマ字を付記する。
 - 9) 会員の声を除く原稿には和文抄録(400字以内)および英文抄録(300語以内)をつけること。ただし、論壇、看護活動報告、資料報告については、和文抄録(400字以内)のみとすることができる。英文抄録は専門家によるチェックを受け、表題、著者名、所属、キーワードおよび本文の順にタイプ(ダブルスペース)する。
- 10) 文献の記載様式
 - (1) 文献は本文の引用箇所の肩に(1)、(2)、(3)、(4-7)などの番号で示し、本文の最後一括して引用番号順に記載する。文献の著者が3人までは全員書き、4人以上の場合は筆頭者3人のみ挙げ、○○他とする。
 - (2) 雑誌などの略名は、邦文誌は日本医学雑誌略名表(日本医学図書協会編)に、欧文誌はIndex Medicusに従って記載する(雑誌所定のものがあればこれを用いる)。

(3) 記載方法は下記の例に従う。

① 雑誌の場合

標準的雑誌論文の場合

番号) 著者名. 表題. 雑誌名 発行年 (西暦) : 巻 (号) : 始ページ-終ページ.

一例- 1) 山形花子, 飯田太郎, 花笠一郎他. 在宅療養患者への看護援助の一考察.

北日本看護学会誌 1998 : 1(2) : 23-27.

2) You CH, Lee KY, Chey RY, et al.. Electrogastrographic study of patients with unexplainednausea, bloating and vomiting. Gastroenterology 1980 Aug : 79 (2) : 311-314.

② 単行本の場合

番号) 著者名. 書名. 出版地 : 出版社. 発行年 (西暦) : 始ページ-終ページ.

一例- 1) 看護華子. 北日本の看護学. 山形 : 北日本看護学会出版. 1998 : 74-76.

2) Colson JH. Armour WJ. Sports injuries and their treatment 2nd rev. ed. London : S. Paul. 1986 : 56-65.

③ 電子文献の場合

番号) 著者 : タイトル, 入手日, アドレス

一例- いろは学会 : いろは学会投稿マニュアル. 2000-05-30

<http://irohaa/jrnl/manual.html>

6. 投稿原稿は本文, 図, 表, 写真, 抄録などもすべて正1部, 副2部を送付する。副本は複写でもよい。なお, 原稿以外に原稿の入ったフロッピー (3.5inch, OS名, ワープロソフト名, Versionを明記) を送付すること。
7. 投稿原稿送付の際は封筒の表に「北日本看護学会誌原稿」と朱書し, 下記の簡易書留で郵送する。
〒990-9585 山形市飯田西 2-2-2
山形大学医学部看護学科内 北日本看護学会誌編集委員会
8. 投稿原稿の採否は編集委員会で審議し決定する。掲載原稿の著作権は本学会に帰属する。
9. 原稿が到着した日を原稿受付日とする。原稿は随時受けつける。
10. 編集委員会で修正を求められ再投稿する場合は, 指摘された事項に対応する回答を別に付記するものとする。
11. 初校は著者が原稿の控えを用いて行う。校正の際の加筆は認めない。
12. その他, 本規定に関する問い合わせは事務局へ。Fax 090-8424-0830
〈投稿料〉 無料
〈掲載料〉 無料
ただし, 図表などを編集する必要がある場合, その代金は著者負担とする。
〈別刷料〉 有料
別刷は30部以上で申し込むものとする。別刷代は著者負担とする (30部 6,000円, 31~79部 7,000円, 80部以上 8,000円, それ以上20部毎プラス1,000円)。

付則

- 1) 2002年11月1日一部改正実施する
- 2) 2004年8月29日一部改正実施する

北日本看護学会 投稿原稿表紙

資料 20

年 月 日

和文表題			
英文表題			
希望する 原稿の種類	1. 論壇 5. 看護活動報告	2. 総説 6. 資料報告	3. 原著 7. 会員の声
別刷必要部数	_____部		
原稿枚数	_____枚		
図表および 写真の枚数	図_____枚, 表_____枚, 写真_____枚		
キーワード (6語以内)	日本語	1. _____ 2. _____ 3. _____ 4. _____ 5. _____ 6. _____	
	英語	1. _____ 2. _____ 3. _____ 4. _____ 5. _____ 6. _____	
著者名	会員 番号	氏名 日本語/ローマ字	所属機関名 日本語/英文名
編集委員会へ の連絡事項			
連絡先	氏名		
	所属機関		
	所在地		
	電話		
	FAX		
	e-mail		

北日本看護学会研究奨励会規程

第1条（名称）

本会を北日本看護学会研究奨励会と称する。

第2条（目的）

本会は北日本看護学会の事業の一として、看護実践の向上ならびに看護研究の推進のために研究費用の一部を贈与し、研究成果により看護学の発展に寄与することを目的とする。

第3条（資金）

本会の資金として、学会費の一部を研究奨励金に当てる。

会計年度は、4月1日より翌年3月31日迄とする。

第4条（対象）

- (1) 北日本看護学会会員として登録している者で、申請または推薦により、その研究目的、研究内容を審査の上、適当と認められた者若干名とする。
- (2) 研究責任者は(1)を満たす者で、共同研究者は全員北日本看護学会会員でなければならない。
- (3) 推薦の手続きや様式は別に定める。
- (4) 研究奨励金は対象研究課題の1年間の研究費用に充当するものとして贈る。
- (5) 研究が継続され、更に継続して研究奨励金を希望する者は、改めて申請を行うこととする。

第5条（義務）

この研究奨励金を受けた者は、対象研究課題の1年間の業績結果を、次年度北日本看護学会学術集会において口頭発表し、更に3年以内に北日本看護学会会誌に論文等で掲載義務を負うものとする。

第6条（罰金）

研究奨励金を受けた者の負う義務を怠り、また北日本看護学会会員として、その名誉を甚だしく毀損する行為のあった場合は、委員会が査問の上、贈与した研究奨励金の全額の返還を命ずることがある。

第7条（委員会）

- (1) 本会の運営、審査等の事業に当たり、北日本看護学会理事会より推薦された若干名の委員によって委員会を設ける。
- (2) 委員会に委員長を置き、本会を統括する。
- (3) 委員会は次の事項を掌務する。
 - ①財産管理及び北日本看護学会理事長への会計報告
 - ②研究奨励金授与者の選考、決定及び理事長への報告
 - ③授与者の義務履行の確認、及び不履行の査問、罰則適用の決定及び理事長への報告
 - ④研究奨励金授与者の選考及び授与者の義務履行については、別に定める。

第8条

委員会より報告を受けた事項は、北日本看護学会理事長が総会に報告する。

第9条

研究奨励金を授与する者の募集規程は、委員会に於いて別に定め、会員に公告する。

附則

- (1) 本規程は平成12年4月1日より発効する。
- (2) 平成13年9月16日一部改正施行する。